

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	T&Tエナジー株式会社				
代表者名	氏名	浅倉 智章	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒451-0064 愛知県名古屋市西区名西2-33-10 名西二丁目ビル2階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 都市ガス小売事業 対象エリア：愛知県、三重県、岐阜県 2. 電気小売事業 対象エリア：愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	29,422	45,621	51,770	
電力供給量(長野県)	千kWh	55	96	93	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	T&Tエナジー株式会社 管理課(愛知県名古屋市西区名西2-11-10/平日9:00-17:45/Tel. 052-524-2571)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギーの普及・供給拡大を促進に資する事業展開・サービス等を検討し、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

再生可能エネルギーの普及・供給拡大を促進に資する事業展開・サービスについては、社長を含めた会議体の中で検討いたします。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000539	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000483	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	検討	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	現時点では他社卸からの調達のため、自社取組みでの対応は困難であり、目標及び具体的取組については、今後検討してまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000464	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000398	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	13.91	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	20.848	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	他社卸からの調達であり、調達先の排出係数の変化のため。自社取組みでの対応は困難であり、具体的取組については、今後検討してまいります。		
第二年度	基礎排出係数	0.000408	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000408	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	24.30	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	21.122	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	他社卸からの調達であり、調達先の排出係数の変化のため。自社取組みでの対応は困難であり、具体的取組については、今後検討してまいります。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現時点では他社卸からの調達のため、自社取組みでの対応は困難であり、目標及び具体的取組については、今後検討してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	他社から卸売を受け、電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないため、「その他」の取り扱いとしています。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	検討	千kWh	検討	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考	再生可能エネルギー源により発電された電力の調達については、課題として今後検討してまいります。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーの普及・供給拡大を促進に資する事業展開・サービス等を、今後社長を含めた会議体の中で検討し、地球温暖化対策に取り組んでまいります。
再生可能エネルギー源により発電された電力の調達については、課題として今後検討してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

再生可能エネルギーの普及・供給拡大を促進に資する事業展開・サービス等を、今後社長を含めた会議体の中で検討し、地球温暖化対策に取り組んでまいります。
再生可能エネルギー源により発電された電力の調達については、課題として今後検討してまいります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	今後、課題として検討してまいります。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	今後、課題として検討してまいります。
その他	特にありません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にありません。
第一年度実績	特にありません。
第二年度実績	特にありません。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィス空調の適切な温度設定
第一年度実績	オフィス空調の適切な温度設定
第二年度実績	オフィス空調の適切な温度設定
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.